

財務諸表監査における適正表示概念とその不明瞭性

栗 濱 竜 一 郎*

1. は じ め に

監査人が表明する監査意見は、「財務諸表は、…を適正に表示している」である。すなわち、監査人は財務諸表の適正表示に関して意見を表明しているのである。財務諸表の適正表示は、監査報告書に記載され、監査人の役割に直結した基本メッセージとして利用者に伝達される（鳥羽，1983）。監査報告書は監査人と利用者との唯一の連結環であり、そして利用者が監査意見に接する唯一の接点である。財務諸表の適正表示は、監査人にとっては立証しなければならない基本命題であり、一方、利用者にとっては監査人の役割を知る上で唯一の情報であり、かつ、その利用にあたって解釈を行わなければならないものである。

財務諸表の適正表示概念への関心は古くて新しい。これまで、財務諸表監査の説明概念として財務諸表の適正表示概念が用いられており、それは財務諸表監査の鍵概念（key concept）あるいは基礎概念として位置づけられている（たとえば、Mautz and Sharaf, 1961；久保田，1972；AAA, 1973；高田，1974a；1974b；鳥羽，2000；鳥羽・秋月，2001など）。財務諸表の適正表示概念は財務諸表監査に導入されて以来、理論あるいは実務において、もっとも多くの論争や議論を引き起こしている概念である。財務諸表の適正表示は期待ギャップ問題の根本原因として関心を集めているのが現状である（たとえば、AICPA, 1978；鳥羽，2000など）。

さらに、財務諸表監査の理論を考察する上で、もっとも重要な役割を果たす概念が「財務諸表の適正表示」である。現代の財務諸表監査の理論は、監査報告書に記載される監査意見の文言を受けて、すなわち適正表示の監査理論として構想される必要がある（鳥羽，2000）。

しかしながら、財務諸表監査においてもっとも重要な概念である「財務諸表の適正表示」が何を指すかということは、実際のところわれわれにとって自明なことでは

* 広島経済大学経済学部講師

はない。われわれは財務諸表の適正表示の意味を改めて議論する必要があると考える。そこで本稿では、財務諸表の適正表示に関して展開されてきた議論を歴史的に概観し、「財務諸表の適正表示」概念が内包する基本的な考え方と問題点を明らかにしていく。

2. 財務諸表の適正表示の由来

現在の監査報告書で使われている「財務諸表は、…を適正に表示している」なる文言は、1932年から1934年にかけてアメリカ会計士協会の証券取引所との協力特別委員会（the Special Committee on Co-operation with Stock Exchange of the American Institute of Accountants；以下 AIA 協力特別委員会）とニューヨーク証券取引所の株式上場委員会（the Committee on Stock List of the New York Exchange；以下 NYSE 株式上場委員会）との間で取り交された往復書簡⁽¹⁾において示された（AIA, 1934, p. 31）とされている。

周知のように、1929年10月からはじまった株式大恐慌は、会社の破産、証券価格の暴落によって多数の一般投資家大衆が甚大な損害を被り、しかもその原因の一部が会社の年次報告書や監査報告の不備・不完全、および投資家大衆の会計報告や監査報告に対する無知・無理解に由来していた（岩田，1955，25-26頁）。会計および財務報告の改善、そして監査制度の充実が緊急を要する問題となったのである。

この大恐慌の3年前、1926年に AIA 理事、および Price, Waterhouse & Co. の senior partner を務めていた George Oliver May は、NYSE に協力関係を求めた⁽²⁾のであるが、その当初、NYSE はこの提案を無視した。ところが、株式大恐慌によって、1930年9月には NYSE 株式上場委員会の補助実行委員 J. M. B. Hoxsey が Colorado で開催された AIA の年次総会で、「投資家のための会計（Accounting for Investors）」⁽³⁾と題する講演を行い、AIA の協力を要望したのであった（Editorial, 1934）。このことがきっかけとなり、G. O. May を委員長とする「証券取引所との協力特別委員会」（AIA 協力特別委員会）が設置され、NYSE 株式上場委員会と AIA 協力特別委員会との協力関係がとられるようになった。

さらに、1931年に監査報告書に関連した最初の訴訟事件とされる Ultramares 事件⁽⁴⁾、そして1932年には外部監査を受けていなかった Kreuge & Toll 事件⁽⁵⁾の影響もあり、監査および監査報告書のあり方がより急務な問題となったのである。

そこで、AIA 協力特別委員会と NYSE 株式上場委員会との協力関係のもと、1932年9月22日付けの書簡において、AIA 協力特別委員会は、監査意見を表明する際に「認められた会計原則」への準拠を明示するように提案した⁽⁶⁾。つまり、AIA

協力特別委員会は、監査報告書の様式に「認められた会計原則」なる語の記載を採用するように求めたのである。この「認められた会計原則」は、後の「一般に認められた会計原則 (Generally Accepted Accounting Principles; 以下 GAAP)」の原型をなすものである。

1933年1月31日付けの書簡において、NYSE 理事長は、すべての上場会社に対して、監査報告書の記載要件の一つとして、⁽⁷⁾つぎのような監査意見を表明するように要求したのである。

「監査人の意見によれば、貸借対照表および損益計算書は財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうか。(Whether in their opinion the form of the balance-sheet and of the income, or profit-and-loss, account is such as fairly to present the financial position and the results of operation.) (注：強調筆者)」(AIA, 1934, p. 16)

これを受けて NYSE 株式上場委員会は、監査報告書の様式を変更するように AIA 協力特別委員会に要請した。そして、AIA 協力特別委員会と NYSE 株式上場委員会との間で書簡が取り交された後、AIA 協力特別委員会は、1934年1月17日付けの書簡において、監査報告書の意見区分としてつぎの新しい様式を勧告した。

「われわれの意見によれば、以上に述べた検査にもとづいて、貸借対照表と損益計算書および剰余金計算書は、当該年度中会社が継続して採用され認められた会計原則に準拠して、1933年12月31日現在の財政状態および当該年度の経営成績を適正に表示している。(In our opinion, based upon such examination, the accompanying balance-sheet and related statement of income and surplus fairly present, in accordance with accepted principles of accounting consistently maintained by the Company during the year under review, its position at December 31, 1933, and the results of its operations for the year.) (注：強調筆者)」(AIA, 1934, p. 31)

ここに、監査範囲区分と監査意見区分の二つのパラグラフを基本として、⁽⁸⁾監査人が意見を表明する「財務諸表は、認められた会計原則に準拠して、…を適正に表示している」という文言を記載する監査報告書実務の原型が始まったのである。財務諸表の適正表示は、その後、アメリカ監査実務に定着するようになった。

かかる文言は、Burton (1975) によれば、①財務諸表は真実なものではなく、見積や判断に関するものであることを強調するため、②諸勘定は正確であるという以前の監査証明書 (certificate) から監査人の責任の範囲を減少させるために、その意味内容が十分に明確にされないまま監査報告書に記載された歴史的偶然の産物であった。

その後、「当該年度中会社が継続して採用された」なる文言は前年度との継続を意味しているということを明確にするために (Carmichael, 1974; Carmichael and Winters, 1985), 1939年, AIA は、以下のような新しい監査意見様式を勧告した。⁽⁹⁾

「われわれの意見によれば、貸借対照表と損益計算書および剰余金計算書は、前年度から継続して採用された一般に認められた会計原則に準拠して、1939年4月30日現在の会社の財政状態および当該年度の経営成績を適正に表示している。 (In our opinion, the accompanying balance-sheet and related statement of income and surplus present fairly the position of XYZ Company at April 30, 1939, and the results of its operations for the fiscal year, in conformity with generally accepted principles applied on a basis consistent with that of the preceding year.) (注; 強調筆者)」(AIA, 1939, p. 385)

1939年監査報告書と1934年監査報告書における意見区分の相違は、fairly と present の語を入れ替え “present fairly” とした点と、present fairly から GAAP 準拠性を引き離れた点であり、それにより監査人の責任を緩和させる狙いがあったとされる (Carmichael, 1974; Carmichael and Winters, 1985)。

ここに、現在の監査報告書において使用されている「財務諸表は、一般に認められた会計原則に準拠して、…を適正に表示している」なる文言、および監査報告書における意見区分の様式が確立した。この文言および様式は、基本的に、今日に至るまで変わっていない (Carmichael, 1974; 鳥羽, 2000; 鳥羽・秋月, 2001)。⁽¹⁰⁾

以上のように、AIA 協力特別委員会と NYSE 株式上場委員会との協力関係を通じて、これまで「証明する」(We (I) certify that …) という文言を使用していた監査証明書は廃止され、財務諸表は真実なものではなく見積や判断に関するもの、監査意見表明は内部統制 (Internal Control) と試査にもとづくもの、監査意見は「財務諸表は、一般に認められた会計原則に準拠して、…を適正に表示している」という文言を使用するもの、そして財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性との関係などを考慮した、新しい監査報告書がアメリカ監査実務に定着するようになったの

である。とりわけ注目すべき点は、監査報告書に財務諸表の適正表示が出現し、財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性との関係が監査人側から明示されたことである。しかしながら、財務諸表の適正表示の意味は明確には規定されなかった。このことが後の財務諸表監査研究および実務において大きな問題となる。もちろん、監査意見の文言の変更や財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性が、監査人の責任の範囲を限定することにつながっているということはいうまでもない。いずれにしても、意味内容が十分に明確にされないまま財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性という考え方が監査実務において定着するようになったのである。

3. 財務諸表の適正表示概念をめぐる初期の見解

前節でも指摘したが、財務諸表の適正表示はその意味内容が十分に明確にされないまま導入され、その結果、財務諸表の適正表示概念をめぐる議論が起こった。その口火を切ったのが Arthur Andersen 会計事務所の研究であり、その研究が転期⁽¹¹⁾となって、財務諸表の適正表示概念に関する問題が取り扱われるようになったとされる⁽¹²⁾（久保田，1972）。

Arthur Andersen 会計事務所の研究（1960）は、公正を鍵概念として、財務諸表の適正表示の意味とその位置づけを明確にしようと試みたものである。この研究は、まず法における公正を明らかにし、その上で会計原則を形成する会計公準の核的なものとしての公正を解明し、最後に財務諸表の適正表示のなかに会計公準としての公正が反映されるということを主張している。

公正はさまざまな会計公準の上位概念であり、この公正から形成される会計原則を適用している財務諸表は、経済的権利および利益をすべての利害関係者に公正に表示するものでなければならないとされる。そして、監査人は、公正性の観点から、会計原則に照らして財務諸表を監査し、財務諸表の適正表示に関して意見を表明しなければならないとしている。したがって、財務諸表の適正表示は、公正の会計公準を前提とする会計原則に準拠しているという意味での適正表示であり、かつ、すべての利害関係者に対して公正であるということである。久保田（1972，66頁）によれば、会計公準としての「公正」が、監査報告書という最後の段階になっても「財務諸表の適正表示」の表現のなかに浮び上がっていると論ずるのが、Arthur Andersen 会計事務所研究の主張である。

この公正の内容は、経済・政治的環境および社会の思考様式・慣行によって規定されるとしている。公正概念は社会的なものであり、社会経済状況が変化すれば変化するものである。

Arthur Andersen 会計事務所の研究は、このような内容の公正概念と財務諸表の適正表示を結びつけて論じた点に多くの批判を受けることになった。たとえば、法における公正なる概念が、監査報告書に記載される財務諸表の適正表示に直結するものではないと批判されている（鳥羽，1983，130-131頁）。

Harold E. Arnett (1967) は、公正が会計原則さらには財務諸表の適正表示において有効であるためには、概念の明確な定義がまず必要であると批判している。もし公正が会計において有用であるならば、すべての利害関係者の間で公正概念は合意されていなければならず、財務諸表の適正表示概念に関しても一般的に承認され合意されていなければならない。しかし、実際にはこのようなことは困難なことであろう。このように、われわれは、公正概念を明確に定義することはできず、公正概念をもって財務諸表の適正表示の意味を明確に規定することはできないのである。財務諸表の適正表示概念自体を明確に定義することは困難なことかもしれない。

Arnett は、財務諸表の適正表示そのものを考察の対象に置き、現実の会計実務に立って考えるかぎり、適正 (fairly) という文言は、規則に準拠してという意味で理解するのが自然であるという立場をとっている（鳥羽，1983，131頁）。この規則は、GAAP である。ただし、この立場に立てば、Arnett も指摘しているように、同一の状況のもとで同一の項目に関して二つ以上の会計処理手続が存在する場合、GAAP に準拠しているかぎり、そのいずれの会計処理の場合でも財務諸表は適正に表示しているという意味になってしまう。つまり、このことは、財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性に限定して捉えたとしても、上記のように財務諸表の適正表示には多くの意味が存在する可能性があり、それを明確に規定することができないということである。さらに、財務諸表を監査するという場合、GAAP 準拠性だけでは割り切れない問題が生じる可能性がある。

財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性に対して、一種の批判的な立場をとったのが、Patrick S. Kemp (1963) である。Kemp は、監査人は GAAP に準拠しているかどうかを機械的に判断するだけでは十分ではなく、当該状況のもとで GAAP が適切に適用されているかどうかを確かめてはじめて、財務諸表の適正表示に関して意見を表明することができるとしている。そして、Kemp は、財務諸表の適正表示に関して意見を表明する上で、監査人自身の判断がもっとも重要であると主張した。これは、GAAP に機械的に準拠していれば財務諸表の適正表示に関して意見が表明できるということに対する批判である。この立場は、Arnett の立場よりも一歩踏み込んだ考え方と指摘することができるが、いずれにしろ、GAAP 枠内のなかで財務諸表の適正表示を捉えており、会計の論理の域を出ていないといえるのであ

⁽¹³⁾
る。

4. 財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性との関係に関する議論

財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性との関係は、Continental Vending Machine 会社事件⁽¹⁴⁾を契機として再検討されるようになった。この事件は、1969年に起こったアメリカ財務諸表監査史上もっとも重大な刑事事件である。この事件に対して裁判所は、利用者の視点から判決を下したのであった。裁判所は、監査人はつぎの二つを保証しなければならないという見解を示したとされる。①GAAP に準拠していること。②それとは独立に監査人自身で適正表示を判断すること。つまり、裁判所の見解は、GAAP に準拠していても、それは必ずしも適正表示を意味しないということであった。この見解は、これまでの財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性解釈に対する批判である。

この事件を契機として、財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性との関係に関する議論が起こり、再検討が迫られるようになったのである。この問題に対して、Paul Rosenfield and Leonard Lorensen (1974), Douglas R. Carmichael (1974), および John C. Burton (1975) は、注目すべき考究を試みた。⁽¹⁵⁾

まず、Rosenfield and Lorensen (1974, p. 74) は、財務諸表の適正表示の意味について、つぎの三つの解釈を示した。

- (1) 表示は GAAP に準拠しており、したがって表示は適正である。
- (2) 表示は GAAP に準拠しており、かつ、表示は適正である。
- (3) 表示は GAAP に準拠しており、かつ、GAAP は適正に適用されている。

それぞれの解釈は二つの考え方から成り立っているとされる。一つは、表示は GAAP に準拠しているという点ですべての解釈が同一であり、もう一つは、適正表示に関してはそれぞれ解釈が異なっているということである。

同様に、Carmichael (1974, pp. 84-85) は、財務諸表の適正表示の意味に関して、つぎの三つの類型に分けている。

- (1) 適正にもとづく意見 (An opinion on fairness)
- (2) 二重意見 (A dual opinion)
- (3) GAAP 準拠性意見 (An opinion on conformity with GAAP)

Rosenfield and Lorensen と Carmichael の分類をみると、同様の解釈を見出すことができる。Rosenfield and Lorensen (1) と Carmichael (3), Rosenfield and Lorensen (2) と Carmichael (2) は同一見解であるので、Rosenfield and Lorensen と Carmichael のそれぞれの見解を整理し直し、財務諸

表の適正表示の意味に関してみていくこととする。そこで、第一の見解を Carmichael (1), 第二の見解を Rosenfield and Lorensen (2) と Carmichael (2), 第3の見解を Rosenfield and Lorensen (1) と Carmichael (3), そして第四の見解を Rosenfield and Lorensen (3) として, Burton などの所説と併せてそれらの見解を考察していく。

第一の見解は, GAAP への準拠性にかかわらず, 監査人は独自の判断にもとづいて財務諸表の適正表示について意見を表明するという立場である。この見解に対しては, GAAP 準拠性から独立することになるため, 財務諸表の適正表示が監査人の嗜好や選考によって形成されるのではないかという不安や混乱を引き起こしかねないという批判がある。⁽¹⁶⁾しかしながら, 利用者にとっては, GAAP に準拠しているかどうかよりも, 財務諸表の適正表示自体に関心があるという点も忘れてはならない。Burton は, 財務諸表の適正表示というものは, 現存する規則, 基準および指針に準拠する以上の意味をもっており, 主観的な判断を避けてとおるわけにはいかないものと指摘している。そして, Burton は, 監査人は利用者のために財務諸表の適正表示を判断する責任があると述べている。

第二の見解は, 財務諸表の適正表示は, GAAP 準拠性に加えて, GAAP とは別個に監査人の個人的な基準にもとづいて判断されるという立場である。これは, GAAP に準拠していても, それは必ずしも適正表示を意味しないという見解を示した Continental Vending Machine 会社事件判決の考え方が背後にあると考えられる。この見解の問題は, GAAP 準拠性と適正表示に関する意見表明という二重意見 (dual opinion) を認めることであるとされる。Rosenfield and Lorensen によると, この見解は, 財務諸表の適正表示の判断が監査人の嗜好や選考によって行われることになり, 監査人の責任の範囲が曖昧になり, 結果的に GAAP や財務諸表に対して不信感を引き起こし, また会計事務所間で不健全な競争をもたらすことになりかねない重大な問題を含んでいる。この点において Carmichael も同様の指摘を行っている。他方で, 利用者にとっては GAAP に準拠しているかどうかよりも財務諸表の適正表示自体に関心があるため, この見解は第一の見解と同様, 利用者にとっては納得がいく考え方ともいえる。

第三の見解は, 財務諸表の適正表示は GAAP 準拠性に帰着するという立場である。つまり, 財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性が直結するということである。しかしながら, この見解が受け入れられるためには, GAAP 不完全性を克服する必要がある。Mautz and Sharaf (1961) は, GAAP は完全なものではなく, その権威は相対的であり, 監査人の間でも完全に合意されたものではないこと, 新たな

問題に対して事後的であること、GAAP を適用しても事象や情况进行するというのは推定にすぎないことなどを指摘している。一方、Carmichael は、GAAP が財務諸表の表示の指針となる意見書、習慣および慣行、そしてそれらが文章化されているようがいまいが、また技術的であろうと倫理的であろうと、体系的に規定されているならばこの見解を支持するという考え方を示している。ただし、Carmichael も述べているように、この見解が機械的な GAAP 準拠性のみを意味するならば拒否されるべきであろう。つまり、この見解は、監査人を機械的な GAAP 準拠性に導く危険を含んでいるということである。

第四の見解は、財務諸表の適正表示は、GAAP 準拠性に加えて、当該情況に照らして適切と考えられる GAAP が選択・適用されているかどうかにもとづいて判断されるという立場である。これは、第三の見解で指摘された機械的 GAAP 準拠性を補正する考え方である。Carmichael によると、財務諸表は当該情況のもとで適切に選択・適用されているかどうかという点が、GAAP に準拠して適正に表示しているという監査意見の本当の意味であり、この判断が行われているかどうか、監査意見を表明する監査人の責任を論じる際の中心問題となる。この立場は、上述した Kemp の見解と一致するものである。いずれにしても、この見解は、第三の見解を補正する考え方であり、財務諸表の適正表示は、あくまでも GAAP 枠内で捉えるという立場と相違しているわけではない。

以上、財務諸表の適正表示と GAAP 準拠性に関する見解を考察してきた。これらの見解のうち、Burton だけは、GAAP 枠内以外の観点からも財務諸表の適正表示の意味を考えることを強く主張していた。しかしながら、Rosenfield and Lorensen であれ、Carmichael であれ、GAAP 枠内のなかで財務諸表の適正表示の意味を考えるという立場に相違があるわけではない⁽¹⁷⁾（鳥羽、1983、135頁）。本考察から分かるように、財務諸表の適正表示の意味に関していくつかの見解が示されたのであったが、結局、あくまでも GAAP 枠内のなかで考えるという立場が強く主張され、それは AIA がとってきた立場と差異はないといえるのである。

5. 財務諸表の適正表示の意味再考

前節の議論以降公表された、アメリカ監査基準書第5号（Statement on Auditing Standards No. 5；SAS No. 5）（1975）は、つぎのように財務諸表の適正表示について第四の見解と同様の立場を示した。

「財務諸表全体としての表示の「適正性」に関する独立監査人の判断は、

GAAP の枠組みのなかで適用されなければならない。この枠組みがなければ、監査人は財務諸表における財政状態、経営成績および財政状態の変動に関する表示を判断するための統一的な基準をもたないであろう。」(para. 03)

監査人側は、Continental Vending Machine 会社事件に対して、GAAP 枠内で解決されるべきものとこれまでの考えを再確認しただけであった。つまり、財務諸表の適正表示の意味はあくまでも GAAP 枠内であるという立場を監査人側はとったのである。この立場は、基本的に、今日に至るまで引き継がれている。

その後、財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性への批判に対して、監査人側は、GAAP を広義に解釈することによって解決を図った。具体的には、それは情況によっては財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board ; FASB) の会計基準等から、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants ; AICPA) 実務指針や会計学の論文などまで含めて GAAP を広義に解するというものである。それにより監査人側は、財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性への批判は、GAAP の不完全性を克服することによって解消することができると考えたのである。GAAP を広義に解するようになった最近のアメリカ監査基準書第69号 (SAS No. 69) (1992) も、「財務諸表全体としての表示の『適正性』に関する監査人の判断は、GAAP の枠内で適用されなければならない」(para. 03) として、財務諸表の適正表示の意味を述べている。

さらに SAS No. 69 は、GAAP 準拠性に加えて、当該情況に照らして適切と考えられる GAAP が選択・適用されているという保証も財務諸表の適正表示の意味に含まれているという見解も継承している。これは機械的 GAAP 準拠性ではないことを示唆しているだけである。現代においても、基本的に、上述した第四の見解は引き継がれており、財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性という構図に変化はない。このように監査人側は、GAAP や GAAP 準拠性に関しては対応を行っているものの、結局、財務諸表の適正表示とは何かについては説得力のある説明を提示していないように思われる。

以上の諸議論を踏まえると、若干の例外を除き、理論であれ実務的見解であれ、いずれにしても財務諸表の適正表示概念は GAAP との関係で捉えられている。したがって、財務諸表の適正表示の意味は、あくまでも GAAP 枠内、すなわち GAAP 準拠性を逸脱したものではありえないということが分かる。一步踏み込⁽¹⁸⁾んで考えれば、監査人側は、ASOBAC の構想した財務諸表監査の理論的枠組みを盾に、財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性に固執しているのかもしれない。そのも

とで、財務諸表の適正表示の意味は、財務諸表は GAAP に準拠して作成されていることと解釈されている。この ASOBAC による理論的枠組みは、監査人の立場を守るための説明理論としての役割を果たしているのである。財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性という解釈は、監査人の立場からのものである。もちろん、この考え方が監査人の責任の範囲を限定することと密接に関係していることはいままでもないことである。⁽¹⁹⁾

しかしながら、財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性が確固とした基本構図というわけではない。財務諸表の適正表示が何を指すかということは、われわれにとって自明なことではない。財務諸表の適正表示が自明であると主張することは、利用者も財務諸表の適正表示がどのような意味であるかを特定化できているということを示している。これまでの考察からも分かるように、監査人側が財務諸表の適正表示の意味を GAAP 準拠性として解釈したとしても、結局、財務諸表の適正表示とは何であるかは、理論からも実務からも、明確に規定されることはなかった。

さらに、財務諸表の適正表示が明確に規定できないのは、単にその概念の抽象性のために理解が困難であることによるだけでなく、GAAP の変化、利害関係者層ならびにその公開要求の変化、監査制度の実情によって財務諸表の適正表示の意味が影響を受け、それらの相互関係によって具体的に決められるからである（高田，1979，247頁）。このことは、財務諸表の適正表示は、GAAP との関係だけで規定されるものではなく、監査人側の考えと社会経済状況および利用者の要望との相互規定的な関係の中にある⁽²⁰⁾ということを示している。財務諸表の適正表示の意味は、GAAP 準拠性との関係で明確に規定されているように見えても、多義的で曖昧なのである。

したがって、財務諸表の適正表示は、明確に規定することができない（Carmichael, 1974；AICPA, 1978；高田，1979；石田，1983；鳥羽，1983；2000）という曖昧さあるいは不明瞭性を内包しているのである。この結果、財務諸表の適正表示は理論的な裏づけがないままに、それに関する要件があげられることとなったのである。

財務諸表の適正表示の構成要素として GAAP 準拠性をあげ、それを監査人側がいくら正当化しようとしても、財務諸表の適正表示の不明瞭性ゆえに、GAAP 準拠性に対する批判が生じるのは仕方がないことといえる。このようにみてくると、財務諸表の適正表示の意味は、結局のところ、財務諸表監査に対する利用者の要望によって異なってくる。繰り返しになるが、財務諸表の適正表示は、監査人側の考えと社会経済状況および利用者の要望との相互規定的な関係の中にある。そもそも

監査人側から解釈された GAAP 準拠性を財務諸表の適正表示の意味として規定することはできないのである。結果として、財務諸表の適正表示の意味は多義的であるということ否定することができないのである。

6. お わ り に

財務諸表監査およびその理論を考察する上で、もっとも重要な概念である財務諸表の適正表示概念について検討してきた。

まずさまざまな見解を歴史的に概観してきたが、いずれにしても財務諸表の適正表示概念に関する見解は会計の論理の域を逸脱したものではない。もちろん、監査人側—財務諸表監査実務—の考える財務諸表の適正表示においても同様のことが指摘できる。Mautz and Sharaf (1961) が標榜した、財務諸表の適正表示概念は会計上の概念ではなく監査上の概念として捉えるべきであるという考え方は、残念ながら十分に反映されていないと思われる。

財務諸表の適正表示概念が導入された初期において、GAAP 準拠性が財務諸表の適正表示の意味であるという考え方は、その当時の財務諸表監査実務においては説得力をもっていた。その後、訴訟事件等で財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性に対して社会的批判が生じ、それは再検討されることとなった。ところが、財務諸表の適正表示の意味は、あくまでも GAAP 枠内、すなわち GAAP 準拠性から逸脱したものではありえないとされる。監査人側は、その理論武装として ASOBAC の構想した財務諸表監査の理論的枠組みを盾に正当化を試みていると思われる。財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性が監査人の責任の範囲と密接に関係しているのである。

しかし、財務諸表の適正表示 = GAAP 準拠性は確固とした基本構図というわけではない。その理由の一つは財務諸表の適正表示概念自体の不明瞭性に起因している。監査人側は、それが不明瞭だからこそ、自己の立場に沿うような意味づけを行うことによって、自己の立場を守ろうとするのであろう。監査人側は財務諸表の適正表示とは何かということを考慮するのではなく、自己の立場から—監査人の立場から—何が財務諸表の適正表示の構成要素であるのかを考えていると思われる。したがって、監査人側は、財務諸表の適正表示の意味はあくまでも GAAP 枠内であるという立場をとったものと理解することができる。もし財務諸表の適正表示が明確に規定されており、すべての監査関係者（企業、監査人、利用者）において合意されているならば、このような問題は起こらなかったのかもしれない。現実的には、財務諸表の適正表示を明確に定義することはできていないのである。監査人の立場

から解釈された財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性は、真の意味で財務諸表の適正表示と呼びうるものではない。財務諸表の適正表示の意味は多義的で曖昧なのがある。

さらに、財務諸表の適正表示=GAAP 準拠性を利用者に説明しようとする試みは失敗に終わっているといえる。なぜなら財務諸表の適正表示をめぐる解釈の相違を根本原因とする期待ギャップ問題は、いまだ存在しており解決されていないからである。結局、われわれは、財務諸表の適正表示の解釈が利用者によって異なる可能性を否定することはできない。⁽²¹⁾財務諸表の適正表示の意味は、財務諸表監査に対する利用者の要望によって異なってくる。社会経済情況の変化により、要望が変化する結果として、財務諸表の適正表示の意味も変化するのである。したがって、財務諸表の適正表示は客観的事実というよりも、われわれの観念によって作り出されるものであると考えられる。そして、この観念は、相互作用を通じて緩やかに社会経済と結びついており社会的・制度的に形成されるものである。財務諸表の適正表示は、監査人側の考えと社会経済情況および利用者の要望との相互規定的な関係の中に⁽²²⁾あるものとして取り扱う必要がある。

本稿では、財務諸表の適正表示に関するさまざまな議論を歴史的に検討し、その不明瞭性を指摘し、結果として異なる解釈を生み出す可能性を否定することはできないと考える。財務諸表の適正表示は二重の意味で不明瞭であるということに留意すべきである。財務諸表の適正表示の不明瞭性を財務諸表の適正表示概念自体の不明瞭性と財務諸表の適正表示に関する解釈の相違という二つの観点から指摘することができるのである。監査人が財務諸表の適正表示に関する意見を表明するためには、どのような利用者を想定し、それがどのように解釈されるのかについて考察することも重要な問題となる。⁽²³⁾つまり、利用者の視点に立脚するという観点が財務諸表の適正表示を考察する上で、あるいは財務諸表監査の理論を構想する上で重要となるのである。財務諸表監査の理論すなわち適正表示の監査理論を考察する上で、①財務諸表の適正表示とは何であり、どのような意味をもつのか、②財務諸表の適正表示が利用者にどのように解釈されるのかという二つの側面から、「財務諸表の適正表示」概念を取り扱う必要が改めて理解できるのである。

注

(1) この往復書簡は編纂されて、1934年1月21日に『会社会計の監査 (Audits of Corporate Accounts)』というタイトルで公表された。

(2) 1926年9月、William Z. Ripley は、企業経営者の会計操作、不十分かつ不正確な年次報告書の公表を厳しく非難した。また、Ripley は、この不十分かつ不正確な年次報告書の多

くに無限定の監査証明書が添付されており、監査人が経営者側に偏っていたことを指摘している。詳しくは、Ripley (1926) を参照のこと。G. O. May は、この Ripley の論文に触発されたのであった。Ripley の論文に対する May の見解は、May (1926) を参照のこと。この Ripley の指摘が現在の Enron 事件等にも当てはまることから、歴史は繰り返すという格言がやはり今でも生きているということが分かる。

ところで、May (1926) によれば、1920年代に入ると次第に監査証明書を付与する慣習が普及するようになり、1926年の調査では、NYSE への上場会社の90%以上が会計士による年次報告書の監査を受けていたとされる。

- (3) この講演後、「投資家のための会計」は The Journal of Accountancy 10月号に掲載された。詳しくは、Hoxsey (1930) を参照のこと。
- (4) この Ultramares 事件に関しては、注(8)で詳述する。
- (5) Kreuge & Toll 事件については、岩田 (1955) に詳述されている。
- (6) この書簡は、アメリカの会計原則の原型となる「会計5原則」が提起された有名なものである。早川 (1985) によれば、会計5原則の内容は、過去の腐敗した会計実務の防止策としての性格が強く、Ripley (1926) の指摘に照応している。
- (7) NYSE 理事長は、監査報告書の記載要件として全部で6つのことを要求した。そのうちのひとつとして、④番目「…適正に表示しているかどうか」を表明することが明記されていたのである。以下、提示されたその他の要求を参考までに記しておく (AIA, 1934, pp. 15-16)。
 - ① 監査範囲は、連邦準備公報で記された『財務諸表の検証』に準拠しているかどうか。
 - ② すべての子会社は監査人によって監査されたかどうか。もしそうでなければ、監査されなかった子会社の資産および売上高と連結資産合計および連結売上高に対する比率、また当該子会社の財務諸表が監査人に提示されたかどうか。
 - ③ 有効な監査にとって必要不可欠なすべての情報が提示されていたかどうか。
 - ⑤ 監査人の意見によれば、勘定は会社によって継続して採用された会計システムに準拠して作成されているかどうか。
 - ⑥ 監査人の意見によれば、会社が採用する会計システムは認められた会計実務に準拠しているかどうか、とりわけ、会計5原則が遵守されているかどうか。
- (8) Ultramares 事件判決を契機として、監査報告書は監査範囲と監査意見の二つのパラグラフに区分された。これに関してつぎのような記述がある。

「会計士は、報告書を二つのパラグラフに区分し、一つは、事実 (fact) (監査範囲) を記載し、他の一つは、意見 (opinion) (監査意見) を記載する。……会計士は、監査証明書 (certificate) を放棄して、単に監査報告書 (report) を作成することになるであろう。……『証明書』ではなく『報告書』としなければならない。……長い間『証明書』という言葉は用いられてきたが、まったく不適切であり使用すべきではない。……意見を証明するということは理屈に反することである。」(Editorial, 1931b)

Ultramares 事件は、監査人の責任問題に関する訴訟であった。この訴訟から、監査証明書は利用者に誤解を与える可能性があるため改める必要があるということ、また監査人は財務諸表の保証人ではないということなどが指摘された。Ultramares 事件およびその判決などについてはつぎを参照されたい。Editorial (1931a) ; Cochrane (1950 ; 1951) ; 山根 (1956) ; Carmichael and Winters (1985) など。

- (9) 1938年12月, Mckesson & Robbins 会社事件という重大な訴訟事件が発生した。この事件は, アメリカにおける財務諸表監査制度史上画期的な事件であり, また1936年の『独立会計士による財務諸表の検査 (Examination of Financial Statements by Independent Public Accountants)』のもとで行われていた監査実務に疑問を投げかけるものであった。とりわけ, 棚卸資産の立会や売掛金の確認という監査手続の不備, および不十分な内部統制の評価などがこの事件によって明らかにされた。この事件に対応して, AIAは, 1939年10月, 『監査手続の拡張 (Extensions of Auditing Procedure)』を発表し, 立会や確認を通常の監査手続とし, 内部統制の評価の重要性を改めて強調し, そして監査報告書の様式を本文のように修正したのであった。Mckesson & Robbins 会社事件の詳細な説明および分析に関しては, つぎの文献を参照されたい。岩田 (1955); 河合 (1970); 鳥羽 (1983) など。
- (10) その後, 「キャッシュ・フロー」なる字句が追加されて今日に至っているが, 基本的な構図自体に変更はない (鳥羽・秋月, 2001, 68頁)。
- (11) つぎの文献は, この研究について詳細な分析を行っているので参照されたい。大矢知 (1971); 久保田 (1972)。この研究を行った Arthur Andersen が, 現在, Enron の不正会計事件に関与し監査制度の信用を失墜させ, 司法妨害罪で有罪判決を受けたことは皮肉なことである。さらに現時点で, Arthur Andersen は, 通信企業の Global Crossing, Qwest Communications, WorldCom, 石油サービス会社の Halliburton, そしてエネルギー大手企業の Dynegy などに対する監査不備の疑惑がもたれている。
- (12) この Arthur Andersen 会計事務所の研究の前に, DR Scott (1941) の研究がある。これは, 財務諸表の適正表示に関する先駆的な研究であるとされる (久保田, 1972)。Scott の研究は, 会計基準および会計原則を中心に論じており, 財務諸表の適正表示に関する議論にまで及んでいない。したがって, 本稿では, Arthur Andersen 会計事務所の研究から財務諸表の適正表示に関する議論を展開する。
- (13) 久保田 (1972) や鳥羽 (1983) も同様の指摘をしている。
- (14) この事件の詳細については, つぎを参照されたい。Isbell (1970); 高田 (1972); プリロフ (1980); 鳥羽 (1983) など。
- (15) これらの論文の詳細な紹介に関して, つぎも参照されたい。河合 (1976); 鳥羽 (1983); 石田 (1983); 広瀬 (1992); 山浦 (1997) など。
- (16) Carmichael 自身もこの見解に対しては批判的である。
- (17) Rosenfield and Lorensen および Carmichael の立場をもっとも端的に表しているのは, つぎの箇所であるので参照されたい。Rosenfield and Lorensen (1972, p. 82); Carmichael (1974, p. 86)。
- (18) ASOBAC の正式名称は, アメリカ会計学会基礎的監査概念委員会が1973年に公表した『基礎的監査概念 (A Statement of Basic Auditing Concepts; 以下 ASOBAC)』である。この ASOBAC の理論的枠組みに関する考察は, 拙稿 (2002) を参照のこと。
- (19) 監査人は GAAP 準拠性を隠れ蓑に利用しているという痛烈な批判がある (プリロフ, 1980)。
- (20) 高田 (1979) や鳥羽 (1983) も, 財務諸表の適正表示は利用者の要望によって最終的に決められるものであると述べている。
- (21) 財務諸表の適正表示は利用者によって多くの異なった解釈を生み出すと指摘されている (たとえば, Roth, 1968; Lahey, 1972; Carmichael, 1974; AICPA, 1978; プリロフ, 1980; 鳥羽, 1983; 2000; 拙稿, 2001; 2002など)。

- (22) 財務諸表監査の根底には、利用者の不安や不信感を縮減するという役割が内在している。実際に、利用者の要望は社会的に形成されるものであり、財務諸表監査が社会的役割を有しているならば、監査人はこのように社会的に形成される利用者の要望に十分に応える必要がある。
- (23) 利用者による財務諸表の適正表示に関する解釈の相違の理論的考察については、拙稿(2001;2002)を参照されたい。

参 考 文 献

- American Accounting Association (1973), Committee on Basic Auditing Concepts, *A Statement of Basic Auditing Concepts*. (青木茂男監訳 鳥羽至英訳『基礎的監査概念』国元書房, 1982年。)
- American Institute of Accountants (1934), *Audit of Corporate Accounts—Correspondence between the Special Committee on Co-operation with Stock Exchange of the American Institute of Accountants and the Committee on Stock List on the New York Stock Exchange—1932-1934*.
- American Institute of Accountants (1936), *Examination of Financial Statements by Independent Public Accountants*.
- American Institute of Accountants (1939), Special Committee on Auditing Procedure, "Extensions of Auditing Procedure", *The Journal of Accountancy*, December, pp. 377-385.
- American Institute of Certified Public Accountants (1975), Auditing Standards Executive Committee, Statement on Auditing Standards No. 5, *The Meaning of Present Fairly in Conformity With Generally Accepted Accounting Principles in the Independent Auditor's Report*.
- American Institute of Certified Public Accountants (1992), Auditing Standards Board, Statement on Auditing Standards No. 69, *The Meaning of Present Fairly in Conformity With Generally Accepted Accounting Principles in the Independent Auditor's Report*.
- American Institute of Certified Public Accountants (1978), The Commission on Auditor's Responsibility, *Report, Conclusions, and Recommendations*. (鳥羽至英訳『財務諸表監査の基本的な枠組み—見直しと勧告—』白桃書房, 1990年。)
- Arnett, Harold E. (1967), "The Concept of Fairness", *The Accounting Review*, April, pp. 291-297.
- Arthur Andersen & Co. (1960), *The Postulate of Accounting —What It Is, How It Is Determined, How It Should Be Used*, Arthur Andersen & Co..
- Broad, Samuel J. (1939), "The Accountant's Report and Certificate", *The Accounting Review*, January, pp. 17-22.
- Burton, John C. (1975), "Fair Presentation: Another View", *The CPA Journal*, June, pp. 13-19.
- Carmichael, Douglas R. (1974), "What does the independent auditor's opinion really mean?", *The Journal of Accountancy*, November, pp. 83-87.
- Carmichael, Douglas R. and Winters, Alan J. (1985), "The Evolution of Audit

- Reporting”, in Douglas R. Carmichael and John J. Willingham, *Perspectives in Auditing*, Forth Edition, McGraw-Hill, pp. 55–75.
- Cochrane, George (1950), “The Auditor’s Report—Its Evolution in the U. S. A”, *The Accountant*, November, pp. 448–460.
- Cochrane, George (1951), “The Auditor’s Report—Its Evolution in the U. S. A”, *The New York Certified Public Accountant*, May, pp. 316–334.
- Editorial (1931a), “The Ultramares Case Considered”, *The Journal of Accountancy*, July, pp. 1–2.
- Editorial (1931b), “What Is To Be Done?”, *The Journal of Accountancy*, July, pp. 5–6.
- Editorial (1934), “Audits of Corporate Accounts”, *The Journal of Accountancy*, March, pp. 168–169.
- Grinaker, Rober L. (1960), “The Accountant’s Responsibility in Expressing an Opinion”, *The Journal of Accountancy*, November, pp. 63–69.
- Hoxsey, J. M. B. (1930), “Accounting for Investors”, *The Journal of Accountancy*, October, pp. 251–284.
- Isbell, David B. (1970), “The Continental Vending Case: Lessons for the Profession”, *The Journal of Accountancy*, August, pp. 33–40.
- Kemp, Patrick S. (1963), “Controversies on the Construction of Financial Statements”, *The Accounting Review*, January, pp. 126–132.
- Lahey, James M. (1972), “Toward a More Understandable Auditor’s Report”, *The Journal of Accountancy*, April, pp. 48–53.
- Lilly, Lewis (1946), “The Short Form Report, Its Development Purpose, and Limitations”, *The Journal of Accountancy*, October, pp. 297–304.
- Mautz, Robert K. and Sharaf, Hussein A. (1961), *The Philosophy of Auditing*, American Accounting Association. (近澤弘治監訳 関西監査研究会訳『監査理論の構造』中央経済社, 1984年。)
- May, George Oliver (1926), “Corporate Publicity and the Auditor”, *The Journal of Accountancy*, November, pp. 321–326.
- Ripley, William Z. (1926), “Stop, Look, Listen!”, *The Atlantic Monthly: A Magazine of Literature, Science, Art, and Politics*, July–December, pp. 380–399.
- Rosenfield, Paul and Lorensen, Leonard (1974), “Auditor’s Responsibilities and the Audit Report”, *The Journal of Accountancy*, September, pp. 73–83.
- Roth, Joseph L. (1968), “Breaking the Tablets—A New Look at the Old Opinion”, *The Journal of Accountancy*, July, pp. 63–67.
- Scott, DR (1941), “The Basic for Accounting Principles”, *The Accounting Review*, December, pp. 341–349.
- Stempf, Victor H. (1940), “Reports of Independent Certified Public Accountants”, *The Journal of Accountancy*, August, pp. 117–127.
- ブリロフ, A. J. (1980)『現代企業と不正経理』熊野実夫・今福愛志・中根敏晴訳, マグロウヒル好学社。
- 早川 豊 (1985)「アメリカ会計理論の潮流」『経済学研究』(北海道大学)第35巻第1号, 1–16頁。
- 広瀬義州 (1992)「監査報告書における意見表明の意味—監査報告書において「一般に認め

- られた会計原則に準拠して適正に表示している」という文言の意味について—」『旬刊商事法務』3月5日号, 2-9頁。
- 石田三郎 (1983) 『監査意見形成論』中央経済社。
- 石田三郎 (1993) 「財務諸表監査における適正性概念再考」『産業経理』2月, 2-9頁。
- 石田三郎 (2000) 「財務諸表の適正性と監査意見」『企業会計』1月, 4-10頁。
- 岩田 巖 (1955) 『會計原則と監査基準』中央経済社。
- 上村久雄 (1971) 「監査報告書における適正意見—適正意見の構造と論理—」神戸大学会計学研究室編『近代報告会計の基礎と発展』同文館, 491-507頁。
- 河合秀敏 (1970) 『財務諸表監査論』同文館。
- 河合秀敏 (1976) 「アメリカ監査における「適正表示」に関する疑義」『経営会計研究』(愛知大学経営会計研究所) 第27号, 1-16頁。
- 久保田音二郎 (1972) 『適正表示の監査』中央経済社。
- 栗濱竜一郎 (2000) 「財務諸表監査における内部統制の評価の意義」『経済学研究』(北海道大学) 第50巻第1号, 100-116頁。
- 栗濱竜一郎 (2001) 「財務諸表監査の枠組みに関する考察—情報処理能力に限界のある利用者視点からの理論構築の可能性—」『会計理論学会年報』(会計理論学会) No. 15, 59-65頁。
- 栗濱竜一郎 (2002) 「財務諸表監査の枠組みに関する研究」博士学位論文, 北海道大学大学院経済学研究科。
- 日下部興市 (1967) 「財務諸表の適正性と適法性」『産業経理』10月, 42-47頁。
- 日本会計研究学会会計監査特別委員会 (1972) 『監査上の適正表示に関する研究』。
- 大矢知浩司 (1971) 『会計監査—アメリカにおける生成と発展—』中央経済社。
- 高田正淳 (1972) 「会計士の責任問題—コンチネンタル・ベンディング・マシン会社事件」『企業会計』9月, 121-129頁。
- 高田正淳 (1974a) 「監査基本問題の研究 (4)」『會計』第105巻第4号, 95-102頁。
- 高田正淳 (1974b) 「監査基本問題の研究 (5)」『會計』第105巻第5号, 125-134頁。
- 高田正淳 (1979) 『最新監査論』中央経済社。
- 鳥羽至英 (1983) 『監査証拠論』国元書房。
- 鳥羽至英 (2000) 『財務諸表監査の基礎理論』国元書房。
- 鳥羽至英・秋月信二 (2001) 『監査の理論的考え方—新しい学問「監査学」を志向して—』森山書店。
- 山榊忠恕 (1956) 「ウルトラマレス事件の監査史的意義」『産業経理』10月, 62-67頁。
- 山浦久司 (1997) 「適正意見の意味の再確認とわが国へのインプリケーション」『會計』第151巻第3号, 1-14頁。
- 山浦久司 (2002) 『会計監査論 [第2版]』中央経済社。